

# 2013（平成25）年度 事業報告

（2013《平成25》年4月1日～2014《平成26》年3月31日）

## 1. 調査・研究事業

### （1） 調査・研究活動

#### ① 北海道自治のかたちを考える研究会

北海道における自治のあり方を調査・研究するため、2003年度に設置した「北海道自治のかたちを考える研究会」（主査＝佐藤克廣・北海学園大学法学部教授／当研究所理事長）を2013年度も引き続き開催しました。2013年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第49回定期総会記念講演会（13.6.17）

「地方自治の課題-政権交代、再交代の揺らぎの中で」

大杉 覚（首都大学東京大学院教授）

記念講演会の内容については、所報2013年8月号（第535号）に掲載しました。

◇ 自治のかたちを考える研究会（14.3.6）

基調提起「平成大合併の結末－何が起きているのか」

島田恵司（大東文化大学准教授）

◇ 北海道内の「平成の大合併」に合併した市町村の現状と課題に関する第1次調査の実施

「平成の大合併」の推進期間（1999年～2010年）に合併した道内の市町村（22市町）における、合併に至る経緯・背景、合併後数年の現状と課題などに関する調査・研究を目的に、「2013年度自治労会館研究助成事業」として第1次調査をスタートしました。

A. 道庁地域主権局とのヒアリング

・2013年6月14日 自治研会議室

B. 遠軽町合併調査

・2013年8月28日～30日 遠軽町役場、丸瀬布総合支所

・調査参加者 佐藤理事長、正木研究員

C. 名寄市合併調査

・2013年9月26日 名寄市役所

・調査参加者 佐藤理事長、正木研究員

#### ② 生活権研究会

「生活権研究会」（主査＝結城洋一郎・小樽商科大学名誉教授／当研究所副理事長）

は、2004年に発足した「憲法研究会」の一環として、特に「社会権」（憲法第25条～第28条）に関わる問題に焦点を絞る趣旨で2008年4月に設置しました。

第1期（2008年4月～2009年6月）の活動としては「労働問題」を中心テーマに、第2期（2009年10月～2013年3月）は「社会保障」をテーマに活動を行いました。

2013年7月以降からは、「公共と生活」をテーマとする第3期の活動に入っています。2013年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第21回研究会（13. 7. 26）

基調提起「現代日本の「子どもの貧困」をどう考えるか — 子どもの教育との関連から」  
山内亮史（旭川大学学長・教授）

◇ 第22回研究会（13. 10. 25）

基調提起「「子どもの権利条約」から見た日本の社会・教育の現状と課題」  
松倉聡史（名寄市立大学教授）

◇ 第23回研究会（13. 11. 28）

基調提起「北海道で考える交通権と公共交通-国土強靱化再検討序説」  
武田 泉（北海道教育大学札幌校准教授）

各研究会の基調提起の内容については、第21回研究会を所報2013年9月号（第536号）に、第22回研究会を2014年1月号（第540号）に、第23回研究会を2014年3月号（第542号）に、それぞれ掲載しました。

また、本研究会の活動の一環として、釧路市の生活保護自立支援プログラムの取り組みについて正木研究員が現地ヒアリング調査を実施しました。

◇ 釧路市生活福祉事務所へのヒアリング

2013年11月8日 一般社団法人釧路社会的企業創造協議会・会議室

◇ ケアワーカーズコープわたすげへのヒアリング

2014年1月29日 デイサービスわたすげ共栄・事務室

◇ 株式会社ビケンワーク釧路支社へのヒアリング

2014年1月29日 ビケンワーク釧路支社・応接室

◇ 釧路臨港埠頭運輸株式会社春採農園へのヒアリング

2014年2月1日 春採農園事務所・応接室

### ③ 防災・減災のまちづくり研究会

2011年3月11日に発生した東日本大震災を受け、あらためて地域や自治体の防災と減災のあり方について調査・研究を深めるため、「防災・減災のまちづくり研究会」（主査＝浅野一弘・札幌大学法学部教授）を2011年度より設置しています。2013年度の活動は以下のとおりで、基調提起の内容については、所報2014年4月号（第543号）に掲載しました。

◇ 第5回防災・減災のまちづくり研究会（13. 12. 6）

基調提起「奥尻20年、『復興』の教訓」

山下智恵（毎日新聞北海道報道部記者）

#### ④ 北海道世論調査研究会

世論調査・市民意識調査の実情と課題について研究するため、2013年3月に設置した北海道世論調査研究会（11月から主査・木寺元北海学園大学准教授）の2013年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第2回研究会（13.8.23）

基調提起「第23回参議院選挙結果を各種調査から解説する」

僧都儀尚（北海道新聞情報研究所）

◇ 第3回研究会（13.11.20）

基調提起「高橋知事の支持状況分析～上田市長との比較検証」

僧都儀尚（北海道新聞情報研究所）

第3回研究会の内容については、所報2013年12月号（第539号）に掲載しました。

また、毎月の各報道機関による世論調査のデータを基に、「北海道世論調査会」と連携して各関係団体と合同の評論会を開催しました。

◇ 5月評論会の開催（13.5.17）

◇ 6月評論会の開催（13.6.21）

◇ 7月評論会の開催（13.7.12）

◇ 8月評論会の開催（13.8.23）

◇ 10月評論会の開催（13.10.10）

◇ 11月評論会の開催（13.11.11）

◇ 12月評論会の開催（13.12.12）

◇ 1月評論会の開催（14.1.15）

◇ 2月評論会の開催（14.2.20）

◇ 3月評論会の開催（14.3.11）

#### ⑤ 所内研究会

所内研究会は、北海道政策の評価と高橋知事の評価、望まれる知事像などをテーマに、また札幌市の公契約条例の取り組みなどについて開催しました。2013年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第1回研究会（13.8.22）

基調提起「高橋道政10年の検証」

貴志雅之（北海道新聞論説委員）

◇ 第2回研究会（14.1.27）

基調提起「札幌市公契約条例の提案から否決までの経緯」

藤原広昭（札幌市議会議員、市議会副議長）

第1回研究会の内容については、所報2013年10月号（第537号）に、第2回研究会の内容については所報2014年2月号（第541号）に掲載しました。

#### ⑥ 地域政府と政策を考える研究会

北海道政府のあり方や政策などについて研究するため2002年度に設置した「地域政府と政策を考える研究会」（13年10月から主査・佐藤克廣北海学園大学教授）を2013年度も引き続き開催しました。2013年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第26回研究会（14.3.17）

基調提起「北海道の経済政策を考える」

小磯修二（北海道大学特認教授）

## ⑦ 道内市町村財政の調査・分析

2013年度も引き続き、道内自治体の財政に関する情報収集、調査・分析を行いました。例年実施している道内市町村財政の決算分析（2011年度）は所報2013年4月号（第531号）に、2012年度の決算分析は2014年2月号（第541号）に「道内市町村決算の概要」（辻道主任研究員）として掲載しました。

## （２） 共同調査・研究事業

### ① 共同研究「大災害と自治体」への参加

全国地方自治研究センター・研究所による共同研究「大災害と自治体」（事務局・公益財団法人地方自治総合研究所）に、当研究所から正木研究員が参加しました。2013年度の活動は以下のとおりです。

- ◇ 「東日本大震災直後における自治体間の人的支援に関する調査」のための自治体職員ヒアリング／東京都（13.08.7）

### ② 自治総研「自治に人あり」シリーズ編集委員会への協力

「自治に人あり」シリーズの出版企画に関して、「元釧路市職員の櫛部武俊さんへのインタビュー内容の書籍」製作について、当研究所の正木研究員が参加しています。

- ◇ 編集委員会の開催／東京都（13.10.22）
- ◇ 櫛部さんへのインタビュー／釧路市（13.11.9～10、14.1.31～2.1）

### ③ サードネットへの参加・協力

全国地方自治研究センター・研究所所属の若手研究員による第三世代ネットワーク（通称・サードネット）が2006年10月から発足し、合併調査、集中セミナーなどを開催しています。当研究所からは正木研究員が参加しており、2013年度の主な活動は以下のとおりです。

- ◇ 2013年度第2回会合／東京都（13.9.19）
  - ・内容～奈良町のまちづくりに関する出版化について／サードネットメンバーによる自主報告

## （３） 他団体主催の研究会・セミナー等への参加・交流

### ① 第28回自治総研セミナー

公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研）が主催する第28回自治総研セミナーに佐藤理事長、杉谷常務理事、辻道主任研究員、正木研究員が参加しました。セミナーの主な内容は以下のとおりです。

- ◇ 日時 2013年9月19日（木）～20日（金） 自治労会館／東京都
- ◇ 内容
  - 講演①「公共事業の沿革からみた日本型福祉国家」  
飛田博史（地方自治総合研究所研究員）

- 講演②「社会資本の維持管理と地域雇用」  
宮崎雅人（埼玉大学経済学部講師）
- 報告 「社会資本の老朽化に直面して今おきていること」  
其田茂樹（地方自治総合研究所研究員）
- パネルディスカッション 「再考 自治体社会資本」  
パネラー：島田茂樹（長野県下水内郡栄村村長）  
伊藤久雄（認定NPO法人まちぼっと理事）  
鄭 智允（地方自治総合研究所研究員）  
コーディネーター：其田茂樹（地方自治総合研究所研究員）

## ② 2014年度地方財政セミナー

自治労本部と自治体議員連合が開催した地方財政セミナーに辻道主任研究員が参加しました。セミナーの内容は以下のとおりです。

- ◇ 日時 2014年2月3日（月）～4日（火） 砂防会館／東京都
- ◇ 内容
  - 「アベノミクスと2014年度予算」  
田中信孝（前岩手県立大学教授）
  - 「アベノミクスと法人税・地方税改正」  
中村良広（熊本学園大学教授）
  - 「2014年度地財計画と地方財政」  
高木健二（前地方自治総合研究所研究員）
  - 「夕張市財政再建計画の現状」 厚谷 司（夕張市議会議員）
  - 「2013年度地方交付税算定の検証と展望」  
飛田博史（地方自治総合研究所研究員）

## 2. 講座・講演会・セミナーなどの開催事業

### (1) 地方自治講座、地方自治セミナーなどの開催

#### ① セミナー「『公契約条例』—実践と理論」

公益財団法人地方自治総合研究所と当研究所を含む地方7研究所・センターとの共催で開催したセミナーに辻道主任研究員が参加しました。セミナーの内容は以下のとおりです。

- ◇ 日時 2013年10月25日（金） 自治労会館／東京都
- ◇ 内容
  - <第1部：実践事例報告と検討>
  - 事例1 「なぜ事業者団体との集会が成功できたか—事業者は何を期待しているか—」 足立区における事業者団体との関係構築について

米山泰志（連合東京東部ブロック地協政策委員）

- 事例2「条例づくりの過程で何を話し合い、合意したか」

脇田洋志（連合三多摩ブロック地協）

- 「公契約条例制定後の事業者の評価と条例を一小さく産んで大きく育てるにも活動が重要」

黒木 強（全建総連東京都連合多摩地区協議会）

- 事例3「川崎市の庁内検討と合意づくり」

勝島行正（神奈川県地方自治研究センター事務局長）

- 事例4「条例施行後の建設現場対策」川崎市公契約条例の取り組みと現場実態について

丸田幸一（全建総連・川崎市公契約建設連絡会）

<第2部：パネル討論・公契約条例の制定に向けて>

勝島行正（神奈川県地方自治研センター事務局長）

伊藤久雄（認定NPO法人まちぽっと理事）

上林陽治（地方自治総合研究所研究員）

古川景一（弁護士）

## ② 特定秘密保護法案を考える緊急シンポジウム

「特定秘密保護法案を考える緊急シンポジウム」実行委員会（構成・当研究所、北海道平和運動フォーラム、生活クラブ生活協同組合、北海道労働文化協会）によるシンポジウムを開催し、内容については、所報2013年12月号（第539号）に掲載しました。

◇ 日時 2013年10月28日（月）18時～

◇ 場所 北海道自治労会館

◇ 内容

- 基調講演 「特定秘密保護法」案の内容と問題点

結城洋一郎（小樽商科大学名誉教授）

- パネルディスカッション

パネラー：竹信航介（札幌弁護士会秘密保全法制対策本部委員）

往住嘉文（北海道新聞社編集委員）

結城洋一郎（小樽商科大学名誉教授）

司会：江川靖子（生活クラブ生協理事）

## ③ 2013自治講座「人口減少下のまちづくりを考える」

人口減少、少子高齢化の進む中、道内の地域と自治体を取り巻く今日的な課題について討論するとともに、過疎地の先進事例に学び、まちづくりや自治体運営の今後を考えるために、約200人の参加で自治講座を開催しました。自治講座の内容については、所報2014年1月号（第540号）に掲載しました。

◇ 日時 2013年11月22日（金）13時～17時

◇ 場所 北海道自治労会館5階ホール

◇ 内容

- 基調講演 「人口減少下のまちづくりを考える」  
山下祐介(首都大学東京准教授)
- パネルディスカッション  
パネラー：畔木善久(小清水町職員・これぞ小清水!!実行委員会)  
福村一広(ニセコ町環境企画課長)  
大野剛志(旭川大学准教授)  
山下祐介(首都大学東京准教授)  
司会：佐藤克廣(北海学園大学教授／当研究所理事長)

④ 2014年度自治体財政セミナー

自治労北海道本部との共催で「2014年度自治体財政セミナー」を開催しました。セミナーの内容は以下のとおりです。なお、講演内容については、所報2014年2月号(第541号)に掲載しました。

- ◇ 日時 2014年2月15日(土) 10時～ ホテルライフオーブ
- ◇ 内容
  - 講演 「2014年度地財計画と地方財政～難題山積の地方財政～」  
高木健二(前自治総研研究員)
  - 報告 「道内市町村の財政状況－2012年度決算の特徴」  
辻道雅宣(当研究所主任研究員)

(2) 講師の派遣

① 自治労釧根地方本部財政セミナー

- ◇ 日時 2013年4月20日(土) 釧路市まなぼっと
- ◇ 内容 「2013年度地方財政計画と自治体財政」  
辻道雅宣(当研究所主任研究員)

② 自治労釧根地方本部自治研集会

- ◇ 日時 2013年9月7日(土)～8日(日) 羅臼町商工会館
- ◇ 内容 「自治体財政分析講座-決算カードによる財政の健康診断」  
辻道雅宣(当研究所主任研究員)

③ 北教組生活法制部長会議

- ◇ 日時 2014年2月17日(月) 北海道教育会館
- ◇ 内容 「自治体での教育予算確保・拡充をどうすすめるか」  
辻道雅宣(当研究所主任研究員)

### (3) 自治労の政策活動および自治研活動との連携・協力

#### ① 2013年度自治労道本部自治体政策セミナー

◇ 日時 2013年9月6日(金) 13時30分～17時 自治労会館

◇ 内容

- 講演①「地方公務員給与の臨時削減問題と財源保障の展望」

飛田博史(地方自治総合研究所研究員)

- 講演②「2014年度政府予算と地方財政の動向」

高木健二(前地方自治総合研究所研究員)

## 3. 収集資料の閲覧及び情報提供事業

### (1) 資料の収集・提供

地方自治体や全国地方自治研究センター・研究所などの発行する資料・刊行物、地方行政・地方自治に関する文献・定期刊行物など、資料の収集に努めました。

また、北海道自治労会館内に設置されている「自治労会館資料センター」の運営に、自治労北海道本部、自治労全道庁労連本部とともに関わり、資料の収集・管理・提供に協力しました。

### (2) 所報『北海道自治研究』の発行

所報『北海道自治研究』は、2013年4月号(第531号)から2014年3月号(第542号)まで発行しました。各号の主な内容は、以下のとおりです。

#### 【2013年4月／531号】

- 鋭角鈍角 「日本国憲法の全面的改定」攻勢に抗するために 山本佐門
- 2013年度地方財政計画と地方財政 高木健二
- 最後の1町が健全化計画完了～2011年度道内市町村決算の概要～ 辻道雅宣
- 資料 道内市町村の財政状況 2011(H23)年度決算
- 地方公務労働者の意識構造と労働者像(1)  
自治労北海道本部「組合員意識調査」の10年一調査結果の概要 杉本龍紀
- 散射韻 「老練」に傾く時代
- 北海道の動き<2013・2・1～28>

#### 【2013年5月／532号】

- 鋭角鈍角 日本経済と内需型産業の展望ーアベノミクスと関連させて 横山純一
- 第20回生活権研究会

- 民主党政権における社会保障改革の成果と評価 平川則男
- 反貧困ネット北海道学習会
  - 公務職場の格差と憎悪－大阪市の現状から見えたこと 藤田和恵
- 積極的な障害者雇用・福祉を進める－企業の取り組み－株式会社特殊衣料の理念と実践 正木浩司
- 北海道の元気！NPO訪問 47
  - NPO法人 食の絆を育む会 加藤知美
- 散射韻 安倍政権の「パンとサーカス」
- 北海道の動き<2013・3・1～31>

#### 【2013年6月／533号】

- 鋭角鈍角 水俣病事件を消滅させてはならない 畠山武道
- 総合計画条例の制定と自律自治体への道 神原 勝
- 資料 栗山町自治基本条例
  - 栗山町議会基本条例
  - 総合計画の策定と運用に関する条例（案）－栗山町議会案
  - 栗山町総合計画の策定と運用に関する条例
  - 栗山町総合計画の策定と運用に関する条例の解説（栗山町）
- 欧州の国と地域から 国境問題を解決するには
  - ノルウェー、ロシアと40年交渉「忍耐強く信頼構築」 志子田徹
- 公立文化ホール評価の視点をめぐる状況について－3種類の施設選定方式を題材に 酒井智美
- 散射韻 「本音」と「失言」のあいだ
- 北海道の動き<2013・4・1～30>

#### 【2013年7月／534号】

- 鋭角鈍角 議会改革の行方－旭川市を例に 竹中英泰
- 自由民主党「日本国憲法改正草案」の問題点 結城洋一郎
- 資料 自由民主党・日本国憲法改正草案
- 2013年生活保護改革の概要と問題点 木下武徳
- 福祉型労働政策と「財政調整型」社会保障を見直す－社会保障・税一体改革の結末に向けて 荒又重雄
- いま教育の現場から 9
  - 学校給食の現状と問題点－岩見沢市集団食中毒事故から見えたこと 長井美木
- 北海道の元気！NPO訪問 48
  - 認定NPO法人北海道市民環境ネットワーク 加藤知美
- 散射韻 人災は避けられる
- 北海道の動き<2013・5・1～31>

【2013年8月／535号】

- 鋭角鈍角 就活と「三びきのこぶた」 平岡祥孝
- <2013参院選>
- ・ 自民党が支持された結果なのか 相内俊一
  - ・ ネット選挙の解禁と低投票率の意味 浅野一弘
  - ・ 参院選で明らかになった課題 吉田 徹
  - ・ ゲームのなかの自民・野党とネット選挙 木寺 元
  - ・ 巨大与党「1強多弱」時代に 林 真樹
  - ・ 資料 第23回参議院選挙 北海道選挙区・比例区の投開票結果
- 地方自治の課題－政権交代、再交代の揺らぎのなかで 大杉 寛
- 地方公務労働者の意識構造と労働者像 (2)  
自治労北海道本部「組合員意識調査」の10年－職場の人間関係 杉本龍紀
- 北海道の元気！NPO訪問 49  
NPO法人 グラウンドワーク西神楽 加藤知美
- 散射韻 「非劇場型政治」の時代
- 北海道の動き<2013・6・1～30>

【2013年9月／536号】

- 鋭角鈍角 オン・ラシュ・リアン 結城洋一郎
- 北海道における「平成の大合併」の調査・研究に向けて  
北海道自治のかたちを考える研究会
- 資料 大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申  
第30次地方制度調査会
- 「生活権研究会」第3期の活動について 結城洋一郎/正木浩司
- 第21回生活権研究会  
現代日本の「子どもの貧困」をどう考えるかー子どもの教育との関連から  
山内亮史
- いま教育の現場から 10 私学をとりまく現状と課題 森田正治
- 北海道の元気！NPO訪問 50  
認定NPO法人 どんころ野外学校 加藤知美
- 散射韻 五輪の先にあるものは
- 北海道の動き<2013・7・1～31>

【2013年10月／537号】

- 鋭角鈍角 旧識30余年 山本佐門さんの思い出 田口 晃
- 追悼 十亀昭雄先生
- ・ 北海道における「ある戦後精神」の死 十亀昭雄先生を偲んで 山内亮史
  - ・ 十亀昭雄先生と弘南堂書店 高木庄治
  - ・ 我が師 十亀先生に感謝 成田 強
  - ・ 「田舎の政治学」に想いを込めて 神原 勝

- ・ 札幌都市研究センターの牽引車 萩本和之
- ・ 博学と謙虚と真摯 そして真の紳士だった先生 佐藤克廣
- ・ 十亀昭雄先生の著作、「北海道自治研究」掲載論文、略歴
- 高橋道政10年のバランスシート 貴志雅之
- 欧州の国と地域から 政治家の歴史認識日独はなぜ正反対なのか  
強制収容所のユダヤ人生還者に聞く 志子田徹
- 地方公務労働者の意識構造と労働者像 (3)  
自治労北海道本部「組合員意識調査」の10年－仕事と評価 杉本龍紀
- 散射韻 底の方でうごめくもの
- 北海道の動き<2013・8・1～31>

#### 【2013年11月／538号】

- 鋭角鈍角 潮目を超える自覚 山内亮史
- 憲法改正手続きをめぐる諸問題について 結城洋一郎
- 「北海道の元気！NPO訪問」の連載をふりかえって  
ライター加藤知美さんインタビュー
- 地方自治体における非正規公務員問題と労働組合の課題  
－旭川市の非正規公務員調査から 川村雅則
- 資料 道内自治体別の正職員数および臨時・非常勤職員数
- いま教育の現場から 11 アイヌ民族に関する人権教育の現状 平山裕人
- 散射韻 JRの次は・・・
- 北海道の動き<2013・9・1～30>

#### 【2013年12月／539号】

- 鋭角鈍角 自治・議会・計画の三条例がそろう 神原 勝
- 特定秘密保護法案を考える緊急シンポジウム>
  - ・ 基調講演「特定秘密保護法」案の内容と問題点 結城洋一郎
  - ・ パネルディスカッション 特定秘密保護法案を考える じゃえじゃえ、私たちが捕まっちゃうの！  
竹信航介／往住嘉文／結城洋一郎／江川靖子
  - ・ 特定秘密保護法制定を振り返って 「戦争のできる国」阻止へ廃棄運動を  
萩本和之
  - ・ 特定秘密の保護に関する法律
- 高橋道政支持率の構造と背景 高橋知事と上田市長の比較分析－世論調査結果から  
僧都儀尚
- 地方公務労働者の意識構造と労働者像 (4)  
自治労北海道本部「組合員意識調査」の10年－労働組合 杉本龍紀
- 散射韻 多選自粛とレームダック
- 北海道の動き<2013・10・1～31>

### 【2014年1月／540号】

- 鋭角鈍角 貨幣価値を基準にした「繁栄」から離れてみよう 佐藤克廣
- 2013自治講座 人口減少下のまちづくりを考える  
山下祐介/畔木善久/福村一広/大野剛志/佐藤克廣
- 第22回生活研究会  
「子どもの権利条約」から見た日本社会の現状と課題 松倉聡史
- いま教育の現場から 12 本物の高校無償制度の確立に向けて 小笠原大樹
- 散射韻 市民運動は変わるか
- 北海道の動き<2013・11・1～30>

### 【2014年2月／541号】

- 鋭角鈍角 沖縄県名護市長選挙の意味 浅野一弘
- 2014年度地方財政計画と地方財政 課題山積みの地方財政 高木健二
- 「積極的平和主義」とは何か 坪井主税
- 札幌市公契約条例提案から否決までの経緯  
再提案した札幌市公契約条例の概要 藤原広昭
- 財政指標改善と市町村の財政状況 2012年度道内市町村決算の概要 辻道雅宣
- 資料・道内市町村の財政状況
- 散射韻 首相との緊張関係
- 北海道の動き<2013・12・1～31>

### 【2014年3月／542号】

- 鋭角鈍角 北海道南西沖地震からの復旧・復興の内容とそこから学ぶべきこと  
横山純一
- 第23回生活権研究会  
北海道で考える交通権と公共交通—国土強靱化再検討序説 武田 泉
- 幌加内町母子里地区における道庁の集落総合対策モデル事業について 大野剛志
- 「過疎地域自立促進特別措置法」下の道内市町村の過疎指定状況について 正木浩司
- いま教育の現場から 13 性的マイノリティの人権とジェンダー教育—一定時制教育  
の現場から見えてくるもの 三浦直登
- 散射韻 旗を立てぬ知事
- 北海道の動き<2014・1・1～31>

### (3) 「北海道の元気!NPO訪問」の発行

所報「北海道自治研究」2009年4月号からスタートした「NPO訪問」が、2013年9月号で50回をもって終了となり、これまでの訪問記を単行本として2014年3月に発行しました。

#### (4) 北海道地方自治研究所ウェブサイトの運用

当研究所のウェブサイトは、2007年4月1日に開設されて以降、インターネット上での閲覧が可能となっています。

本ウェブサイトは、2012年4月1日の公益社団法人への移行に伴い、所要のデザイン変更、関係情報の更新・新規掲載などを行いました。なお、公益社団法人への移行後、本ウェブサイトは「公益社団法人北海道地方自治研究所定款」第45条第1項に定める電子公告の媒体として位置づけられました。

2014年4月1日現在の主な掲載内容は以下のとおりです。

- ◇ URL <http://www.hokkaido-jichiken.jp/>
- ◇ 主な内容
  - トップページ
    - ・ TOPIC（研究所からのお知らせ）／所報最新号の主な内容／おくやみ「東日本大震災の被災者の皆様へ」（2011.03.25）
  - TOPICS一覧
    - ・ 過去のTOPIC（2007年～2013年分）
  - 研究所の概要
    - ・ 北海道地方自治研究所の沿革（2012年4月2日現在）
    - ・ 公益社団法人への移行の経過
    - ・ 公益社団法人北海道地方自治研究所定款
    - ・ 2013年度役員・事務局体制
    - ・ 全国地方自治研究センター・研究所一覧（2012年6月現在）
  - 業務・財務資料
    - ・ 2012年度事業報告／同決算報告／同会計監査報告
    - ・ 2013年度事業計画／同予算
  - 出版活動
    - ・ 所報『北海道自治研究』2014年発行分の内容
    - ・ 所報バックナンバーの内容一覧（1969年～2013年発行分）
    - ・ 北海道自治研ブックレット（第1巻～第3巻）
    - ・ 北海道自治研叢書（全5巻）
    - ・ その他出版物
  - 研究活動
    - <継続中の研究会の開催状況>
      - ・ 「北海道自治のかたちを考える研究会」の開催状況について（2014.4.1現在）
      - ・ 合併調査プロジェクトの2013年度の活動について
      - ・ 「生活権研究会」の開催状況について（2014.4.1現在）
      - ・ 「防災・減災のまちづくり研究会」の開催状況について（2014.4.1現在）
      - ・ 「北海道世論調査研究会」の開催状況について（2014.4.1現在）
      - ・ 「地域政府と政策を考える研究会」の開催状況について（2014.4.1現在）
      - ・ 「所内研究会」の開催状況について（2014.4.1現在）

<終了した研究会の活動歴>

- ・ 税財政改革研究会（2001年3月～11月）
- ・ 連合自治ネット研究会（2005年11月～2007年3月）

<講座・セミナー等>

- ・ 公益社団法人北海道地方自治研究所 自治講座（2012年～）
  - ・ 社団法人北海道地方自治研究所 現代地方自治講座（1973～2007年＝全21回）
  - ・ 社団法人北海道地方自治研究所 セミナー等（1998～2011年）
- 記事閲覧（所報記事の一部公開、2009年1月号～2014年3月号）  
鋭角鈍角／散射韻／NPO訪問／いま教育の現場から／その他
- リンク  
全国地方自治研究センター・研究所／関連団体／その他

## 4. 事務局活動日誌

<2013年>

<4月>

- 4月8日（月） 2013年度第1回事務局会議 10時～自治研会議室  
4月20日（土） 自治労釧根地方本部財政セミナー（釧路市・辻道）

<5月>

- 5月8日（水） 2013年度第2回事務局会議 10時～自治研会議室  
5月16日（木） 生活権研究会に関する企画会議 11時～京王プラザホテル  
5月17日（金） 北海道労働文化協会定期総会 11時～KKR  
5月17日（金） 北海道世論調査会5月評論会 14時～自治研会議室  
5月24日（金） 北海道地域政策調査会定期総会 16時～昭和ビル7階

<6月>

- 6月7日（金） 自治労道本部第2回自治研推進委員会 13時30分～自治労会館  
6月10日（月） 2013年度第3回事務局会議 10時～自治研会議室  
6月14日（金） 道地域主権局ヒアリング 15時～自治研会議室  
6月17日（月） 2013年度第1回理事会 11時～自治労会館  
6月17日（月） 北海道地方自治研究所第49回定期総会・記念講演会 13時～自治労会館  
記念講演「地方自治の課題-政権交代、再交代の揺らぎの中で」  
大杉 覚（首都大学東京大学院教授）
- 6月18日（火） 札幌法務局へ「登記変更」提出  
6月21日（金） 北海道世論調査会6月評論会 13時～自治研会議室  
6月24日（月） 道へ「定款と役員の変更届」提出  
6月25日（火） 道へ「事業報告等」提出  
6月27日（木） 労文協憲法シンポジウム 18時～自治労会館3階ホール

<7月>

- 7月3日(水) 日中友好道民会議通常総会 11時30分～センチュリーロイヤルホテル  
7月9日(火) 2013年度第4回事務局会議 10時～自治研会議室  
7月12日(金) 北海道世論調査会7月評論会 13時～自治研会議室  
7月21日(日) 第23回参議院選挙投開票日  
7月26日(金) 第21回生活権研究会 15時～自治労会館  
「子どものセーフティーネットとしての教育」山内亮史(旭川大学学長)

<8月>

- 8月2日(金) 2013年度第5回事務局会議 10時～自治研会議室  
8月7日(水) 地方自治総合研究所所内研究会及び共同研究・大災害と自治体ヒアリング(～8日、東京・正木)  
8月22日(木) 所内研究会 15時～自治労会館  
「高橋道政10年の検証」 貴志雅之(北海道新聞論説委員)  
8月23日(金) 北海道世論調査会8月評論会 13時～自治労会館  
8月23日(金) 第2回北海道世論調査研究会 15時～自治労会館  
「第23回参議院選挙結果を各種調査から解読する」  
僧都儀尚(北海道新聞情報研究所)  
8月28日(水) 遠軽町の合併調査(～30日、佐藤、正木)

<9月>

- 9月6日(金) 自治労道本部第3回自治研推進委員会 10時～自治労会館  
9月6日(金) 2013年度道本部自治体政策セミナー 13時30分～自治労会館  
9月7日(土) 自治労釧根地方本部自治研集会(～8日、羅臼町・辻道)  
9月9日(月) 2013年度第6回事務局会議 10時～自治研会議室  
9月13日(金) 「北海道の元気!NPO訪問」単行本化編集会議 16時～自治研会議室  
9月15日(日) 十亀先生「しのぶ会」 13時～KKR札幌  
9月19日(木) サードネット第2回会合 10時～(東京・正木)  
9月19日(木) 第28回自治総研セミナー(～20日、東京・佐藤、杉谷、辻道、正木)  
9月26日(木) 自治労北海道本部定期大会(～27日)  
9月26日(木) 名寄市の合併調査(佐藤・正木)

<10月>

- 10月4日(金) 2013年度第7回事務局会議 10時～自治研会議室  
10月4日(金) 全道庁労連「災害と自治体」学習会 13時30分～自治労会館  
10月10日(木) 北海道世論調査会10月評論会 13時～自治研会議室  
10月17日(木) 加藤知美さんインタビュー「『北海道の元気!NPO訪問』の連載を振り返って」 15時～自治労会館  
10月22日(火) 自治総研・自治に人ありシリーズ編集委員会 (東京・正木)  
10月25日(金) セミナー「公契約条例―実践と理論」 (東京・辻道)  
10月25日(金) 第22回生活権研究会 15時～自治労会館  
「子どもの権利条約」から見た日本の社会・教育の現状と課題  
松倉聡史(名寄市立大学教授)

- 10月28日（月） 「特定秘密保護法案を考える緊急シンポジウム」 18時～自治労会館  
 10月30日（水） 所報「いま教育の現場から」編集会議 13時30分～教育会館  
 10月31日（木） 連合北海道「酪農業（一次産業）を支える若者雇用応援シンポジウム」  
 13時30分～センチュリーロイヤルホテル

<11月>

- 11月6日（水） 2013年度第8回事務局会議 10時～自治研会議室  
 11月8日（金） 釧路市での自立支援ヒアリング調査（釧路市・正木）  
 11月9日（土） 自治総研・自治に人ありシリーズ編集への協力  
 （～10日、釧路市・正木）  
 11月11日（月） 北海道世論調査会11月評論会 13時～自治労会館  
 11月20日（水） 北海道世論調査研究会 15時～自治労会館  
 「高橋知事の支持状況分析～上田市長との比較検証」  
 僧都儀尚（北海道新聞情報研究所）  
 11月22日（金） 2013自治講座「人口減少下のまちづくりを考える」 13時～自治労会館  
 11月28日（木） 第23回生活権研究会 15時～自治労会館  
 「北海道で考える交通権と公共交通―国土強靱化再検討序説」  
 武田泉（道教育大学札幌校准教授）

<12月>

- 12月3日（火） 2013年度企画編集会議及び忘年会 16時～自治労会館  
 12月4日（水） 2013年度第9回事務局会議 10時～自治研会議室  
 12月6日（金） 第5回防災・減災のまちづくり研究会 15時～役員会議室  
 「奥尻20年、「復興」の教訓」 山下智恵（毎日新聞北海道報道部記者）  
 12月9日（月） 第37回日中友好道民運動連絡会議の語る会 18時～ホテルポールスター  
 12月12日（木） 世論調査会評論会 13時～自治研会議室

<2014年>

<1月>

- 1月9日（木） 2013年度第10回事務局会議 10時～自治研会議室  
 1月9日（木） 自治労会館研究員会議 15時～自治労会館  
 1月15日（水） 世論調査評論会 13時～自治研会議室  
 1月27日（月） 所内研究会 14時～自治労会館  
 「札幌市公契約条例の提案から否決までの経緯」  
 藤原広昭札幌市議会議員  
 1月29日（水） 釧路市生活保護自立支援プログラム調査・自治総研自治に人ありシリーズ編集への協力（～2月1日、釧路市・正木）

<2月>

- 2月3日（月） 地方財政セミナー（～4日、東京・辻道）  
 2月5日（水） 2013年度第11回事務局会議 10時～自治研会議室  
 2月13日（木） 法人検査 13時30分～自治研会議室  
 2月15日（土） 道本部自治体財政セミナー 10時～ホテルライフオート

